

(別表1)「特区、地域再生、規制改革、公共サービス改革集中受付月間において提出された全国規模の規制改革要望への対応方針」
(平成19年11月5日規制改革推進本部決定)における「別表」に掲げられた規制改革事項に関するフォローアップ結果

番号	規制改革事項	根拠法令等	規制改革の内容	実施時期等	フォローアップ結果 (規制改革の内容)	フォローアップ結果 (実施時期等)	所管府省
1	保険薬局の開業許可条件の周知徹底	保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則(昭和32年厚生省令第16号)第2条の3	保険薬局が保有または賃借する土地を医療機関に賃貸し、その医療機関に隣接して保険薬局を開業することが可能であることを周知するための必要な措置を講じる。	平成19年度中	薬局が所有又は賃借する不動産を保険医療機関に賃借又は転賃借していることのみをもって、保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則(昭和32年厚生省令第16号)第2条の3第1号に規定する「一体的な構造、又は一体的な経営」には該当するものではない旨を、全国の地方社会保険事務局に対する事務連絡により周知した。(医療カ)	平成19年度中措置済	厚生労働省
2	輸出入貿易管理令別表第2中35の3中欄に掲げる品目の輸出承認手続きについての周知徹底	外国為替及び外国貿易法(昭和24年法律第228号)第48条第3項 輸出入貿易管理令(昭和24年政令第378号)第2条及び別表第2 輸出入貿易管理規則(昭和24年通商産業省令第64号)第1条 通達「化学物質の輸出承認について」 通達「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の運用について」	輸出入貿易管理令別表第2中35の3中欄に掲げられた品目については、現行の制度においても、一定の要件のもと、複数回の輸出案件をまとめて、1回の輸出申請で承認手続きを済ませることができる旨を、経済産業省ホームページに掲載し、広く周知する。 また、今後も必要に応じて輸出承認を要する品目の見直しを行っていく。	平成19年度中	輸出入貿易管理令別表第2中35の3中欄に掲げられた品目の輸出承認については、同一相手先への複数の輸出契約を一括して申請することができる旨を、ホームページに掲載し周知を図った(平成19年10月15日掲載)。 また、輸出承認を要する品目の見直しについては、今後も必要に応じて見直しを行っていく。(運輸ウ25)	平成19年度中措置済	経済産業省
3	在留資格認定証明書交付手続における迅速化・簡素化の周知	平成16年3月4日付法務省入国管理局長通達(「優良な企業等からの在留資格認定証明書交付申請に係る審査の迅速化・簡素化について」)	在留資格認定証明書交付手続の迅速化・簡素化に関する左記通達(平成16年3月4日付法務省入国管理局長通達)について、法務省ホームページに掲載し、周知を図る。	平成19年度中	「優良な企業等からの在留資格認定証明書交付申請に係る審査の迅速化・簡素化について」(平成16年3月4日付法務省入国管理局長通達)を法務省ホームページに掲載し、周知を図った。(法務ウ)	平成19年度中措置済	法務省
4	危険物容器検査方法の見直し	船舶安全法(昭和8年法律第11号)第28条 危険物船舶運送及び貯蔵規則(昭和32年運輸省令第30号)第113条	危険物の容器検査について、受検者側の意見を聴取しつつ、一定条件を満たした受検者に対して負担の軽減を図るため、検査方法の見直し等の措置を講ずる。	平成20年中	危険物の容器検査について、一定の条件を満たした受検者に対して負担の軽減を図るため、検査方法の見直し等の措置について、平成20年2月に危険物容器包装検査問題検討会(議題:小型容器の検査の方法 受検者の負担軽減 見直しについて)を開催した。これらを踏まえ平成20年中に措置を行う。(危険工)	平成20年中措置	国土交通省
5	NPO等の非営利団体が新エネルギーを導入する場合に利用できる債務保証制度の運用について	新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法(平成9年法律第37号)第8条	「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法」第8条に規定する主務大臣の認定を受けた「利用計画」に従って新エネルギー導入事業を行う場合には、債務保証制度が利用できることを明確化し、周知する。	平成19年度中	NPO等の非営利団体が、主務大臣の認定を受けた利用計画に従って新エネルギー導入事業を行う際に債務保証制度を利用できることについては、「新エネルギー導入促進事業、パンフレット(NEDO)を改訂してその旨を明記するとともに、ホームページ(NEDO)に掲載し、周知を図った。(地域ア)	平成19年度中措置済	経済産業省